

社研サマーセミナー2012

2012年8月7日(火)

東京大学社会科学研究所主催

〈場所〉

赤門総合研究棟5階 センター会議室

〈プログラム〉

8月7日 10:00 受付開始

10:30 開会

石田浩 東京大学社会科学研究所長 あいさつ

10:40-12:20 佐藤慶一 社研准教授

「東日本大震災・福島原発事故・想定首都地震：都市防災学の視点から」

13:30-15:10 前田幸男 社研准教授

「世論調査と政治」

15:30-17:10 佐藤岩夫 社研教授

「裁判員制度の意義と課題：制度開始から3年間の経験をふまえて」

17:15-19:00 懇親会 (社研コミュニケーションスペース)

司会・コーディネーター

松村敏弘 社研教授

佐々木弾 社研教授

問合せは 東京大学社会科学研究所 総務チーム まで
Tel 03-5841-4904 Fax 03-5841-4905
summerws12@iss.u-tokyo.ac.jp

所長紹介

社会科学研究所では、東京大学のオープンキャンパスの日に合わせて、高校の先生がたを主に対象とする「社研サマーセミナー」を企画してきました。今年度は第4回を迎えます。

世界や日本が直面するさまざまな問題について、社会科学研究所のスタッフがこれぞと思う問題を取り上げ、切り口や論点を提供し、参加者のみなさんと討論を行うという趣向です。一方的な講演ではなく、対話を重視したセミナーを考えています。

石田 浩（いしだ ひろし）

東京大学社会科学研究所教授

専門分野 比較社会階層論

主要業績

『現代の階層社会 2 階層と移動の構造』（近藤博之・中尾啓子と共編）

東京大学出版会、2011年。

Social Class in Contemporary Japan: Structures, Sorting and Strategies (co-edited with David Slater), London, Routledge, 2009

『社会調査の公開データ』（佐藤博樹・池田謙一と共編）

東京大学出版会、2000年。

『学校・職安と労働市場』（荻谷剛彦・菅山真次と共著）東京大学出版会、2000年。



講義内容・講師紹介

「東日本大震災・福島原発事故・想定首都地震：都市防災学の視点から」

去年は、東日本大震災と、それに伴う福島原子力発電所事故が発生し、その対応や取り組みが進められています。そのような中、東日本大震災に続き、東南海・南海地震、首都直下地震の発生が危惧されているところで、東北の復旧・復興と同時に、東京や西日本の減災対策に取り組んでいく必要があります。都市防災分野の最近の調査研究結果をご紹介します。あらためて皆さんと一緒に地震対策について考えてみたいと思います。

佐藤 慶一（さとう・けいいち）

東京大学社会科学研究所准教授

専門分野 都市防災

主要業績

『改訂版 都市防災学』（共著）学芸出版社、2012年。

“Microsimulation of Temporary Housing Situation following Urban Disaster,” *Social Science Computer Review*, Vol.29, No.1: pp. 103-126, 2011.

『政策分析技法の展開』慶応大学出版会、2008年。



ひとこと

最近、様々な地震情報がインターネットで公開されています。例えば、地震の規模や場所によらず、その地域の地盤のゆれやすさを計測した「ゆれやすさマップ」は参考になります。全国の耐震診断データを見ると、建築基準法が改正された1981年以降の建物でも診断結果が悪いものが少なくありません。高度経済成長期を通じて形成されてきた膨大なストックの老朽化が進む中、地震活動期を迎えています。

「世論調査と政治」

世論調査は有権者の考えを探る方法として重要ですが、近年、その政治的な影響が大幅に増加したと言われています。本報告では、世論調査の統計的な基礎について簡単に解説した後、世論調査の歴史、および政治との関係について考察します。具体例として、内閣支持率を取り上げ、有権者がどのように国の政治を眺めているのかについて、参加者の皆さんと一緒に考えたいと思います。

前田 幸男（まえだ・ゆきお）

東京大学社会科学研究所准教授

専門分野 政治学・世論研究

主要業績

「性役割分業と政治参加」永井暁子・松田茂樹編『対等な夫婦は幸せか』勁草書房：97-118頁、2007年1月。

「民主党支持率の成長と安定」上神貴佳・堤英敬編『民主党の組織と政策』東洋経済新報社、2011年9月、159-190頁。

「争点と政権交代」上神貴佳・堤英敬編『民主党の組織と政策』東洋経済新報社、2011年9月、191-224頁。

「内閣支持率と与党支持率」樋渡展洋・斎藤淳編『政党政治の混迷と政権交代』東京大学出版会、2011年12月、219-243頁。



ひとこと

世論調査の研究に着手して8年ほどになりますが、その間に様々な政治的出来事がありました。特に小泉政権以降の政治は、世論調査なくしては、語り得ないように思います。世論調査結果を検討することを通じて、過去10年ほどの政治を振り返ってみたいと思います。

「裁判員制度の意義と課題：制度開始から3年間の経験をふまえて」

2009年5月に裁判員制度がスタートしてから、3年余りが経ちました。裁判員制度は、これまで専門の裁判官だけで行ってきた刑事裁判に、国民から選ばれた裁判員が直接参加する制度です。裁判員制度が導入された背景、制度の概要、3年間の実施状況などを解説した後、この制度をめぐるいくつかの重要な論点について参加者の皆さんとともに考えてみます。

佐藤 岩夫（さとう・いわお）

東京大学社会科学研究所教授

専門分野 法社会学

主要業績

- * 『司法の国民的基盤』（共著）日本評論社、2009年。
- * 『利用者の求める民事訴訟の実践』（共編）日本評論社、2010年。
- * 「最高裁判所は変わったか」『法律時報』2010年4月号、46-49頁、2010年。
- * "Emergence of Citizen Participation in Trials in Japan: Background and Issues," *Social Science Japan*, Vol. 43, pp.3-7, (2010).



ひとこと

裁判員制度は「国民の司法参加」の制度の一つですが、それは、司法制度として重要であるだけでなく、広く政治や社会のあり方にとっても重要なインパクトがあります。私たちの一人ひとりが刑事裁判に関わることはどのような意味をもっているのか。裁判員制度について正確な知識をもつと同時に、その政治的・社会的な意味を広い視野で考えるきっかけになればと思います。

司会・コーディネーター紹介

松村 敏弘（まつむら・としひろ）

東京大学社会科学研究所教授

専門分野 経済学：産業組織・公共経済

主要業績：

“Revelation of Private Information about Unpaid Notes in the Trade Credit Bill System in Japan.” (co-authored with Marc Ryser). *Journal of Legal Studies* XXIV (1), 1995, “Partial Privatization in Mixed Duopoly.” *Journal of Public Economics* 70(3), 1998, 473-483.

“R&D Competition between Public and Private Sectors.” (co-authored with Ikuo Ishibashi). *European Economic Review* 50(3), 2006, 1347-1366.

“Collusion, Agglomeration, and Heterogeneity of Firms.” (co-authored with Noriaki Matsushima). *Games and Economic Behavior* 72(1), 2011, 306-313.

“Welfare Consequence of an Asymmetric Regulation in a Mixed Bertrand Duopoly.” *Economics Letters* 115(1), 2012, 94-96.



ひとこと

参加者が気軽に質問できる雰囲気になるよう努めます。門外漢の素朴な質問、コメントも歓迎します。報告者だけでなく参加者みんなでよいセミナーにしたいと思います。

佐々木 弾（ささき・だん）

東京大学社会科学研究所教授

専門分野 法と制度の経済学

主要業績

“Strategic benefit from advance production”, Poddar, S. and Sasaki, D., *European Journal of Political Economy*, Vol. 18 (2002), pp. 579 - 595.

“Research Joint Ventures, Product Differentiation, and Price Collusion”, Lambertini, L., Poddar, S. and Sasaki, D., *International Journal of Industrial Organization*, Vol. 20 (2002), pp. 829 - 54.

“Marginal Costs and Collusive Sustainability”, Lambertini, L. and Sasaki, D., *Economics Letters*, Vol. 72 (2001), pp. 117 - 20.

“Product Liability: Beyond Class Action”, Sasaki, D., *Australian Economic Papers*, Vol. 39 (2000), pp. 442 - 51.

“Preemptive Search and R&D Clustering”, Cardon, J.H. and Sasaki, D., *Rand Journal of Economics*, Vol. 29 (1998), pp. 324 - 38.



ひとこと

我が国の高校教育における経済学はじめ社会科学の比重と相対的地位は、諸外国のそれと較べると見劣りがします。経済立国たるもの、高校生の段階から経済（学）的な物の見方・考え方を習得しておく事は、将来世代の国民経済発展にとって欠かせません。